

あげお

あなたにほんきをあぐるまち



上尾市

主な内容

●主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～7ページ
請願の結果	6ページ
提出議案とその結果	8ページ
市政に対する一般質問	9～15ページ
今議会で決まった人事	15ページ
委員会活動、意見書	16ページ

議会 だより



満開の桜の下で「ハイ、チーズ!」

平成26年3月定例会日程

- 2月25日 …… 開会、議案の上程、提出議案の説明
- 3月3日 …… 提出議案に対する質疑、委員会付託
- 3月4日 …… 総務・建設水道消防常任委員会
- 3月5日 …… 総務常任委員会
- 3月6日 …… 文教経済・福祉常任委員会
- 3月7日 …… 福祉常任委員会
- 3月11日 …… 一般質問
- 3月12日 …… 一般質問
- 3月13日 …… 一般質問
- 3月17日 …… 一般質問
- 3月18日 …… 一般質問
- 3月20日 …… 委員長報告、討論、採決、議案第27号の上程、提出議案の説明、採決、議員提出議案・委員会提出議案の上程、討論、採決、閉会

第167号

平成26年(2014)
5月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467



組織再編の実施により新しくなった窓口

市長の提案説明から

○平成26年度一般会計予算

平成26年度予算編成では、「子どもからおとしよりまですべてのやさしい思いやり市政」の実現に向け、6分野に重点を置いて編成したところである。

予算規模は577億7000万円となり、前年度比18億9000万円、3・4%の増となるが、国の補正予算などの財源を活用す

3月定例会で審議した議案は、市長提出議案27件、議員提出議案7件、委員会提出議案1件の計35件で、うち34件を可決・同意し、1件を否決しました。

るため、平成25年度3月補正予算で前倒しした事業費を含めた予算額は585億6000万円となり、実質的には前年度比26億8000万円、4・8%の増となった。

6つの分野について重点的に取り組み、マニフェストに掲げた施策についても積極的に反映することができた

と考えている。特に組織再編は「利便性、思いやり、行政経営」を3つの柱として、25年ぶりに大規模な組織再編を実施する。

▽子ども未来部の新設・子育て支援の強化

子どもが健やかに生まれ育つための環境整備を最重要課題として取り組み、新たに子ども未来部を設置する。まず待機児童の解消を図るため、民間保育所の新設支援などにより保育所と家庭保育室の受け入れ枠を平成28年度までに2

61人拡充する。そのほか、保護者のニーズに合った保育サービスを提供するため、新たに保育コンシェルジュを配置し、併せて家庭保育室の入所者に対する補助制度を拡充する。

▽教育の充実・生涯学習の推進

学力の向上を目指し、デジタル教科書の活用促進を図るため、小・中学校の全教室に大型モニターを設置するほか、児童の読書活動の動機づけを図るため、小学校の全児童に読書パスポートを配付するセカンドブックスタート事業を実施する。また、2カ年で小学校全校に特別支援学級を整備する。

▽高齢者・壮年者の健康づくりの支援

長寿命化社会にあつて健康寿命を延ばすことは、社会保障関係費の増加を抑制することにもつながる。平成26年度は、高齢者や壮年者の運動を習慣化するため、自転車のまちに取り組み本市の特色を生かし、新たにサイクリング教室など運動教室を開催するほか、介護予防事業の充実を図るなど、積極的に健康増進および疾病予防に資する施策を実施する。

また、高齢者向け住宅改修費の助成方法の充実を図るほか、死亡

率の高い肺がんの検診では、集団検診に加え個別検診を開始し、受診者数の枠を倍増する。

▽安全・安心の確保

小・中学校校舎の耐震化は、平成27年度中の完成を目指し実施する上尾中学校を除きすべて完了した。そのほかニューシャトル原市駅には、下り線ホームへのエレベーターとトイレを整備し、市内全駅のバリアフリー化が完了する。

また、昨今多発する異常気象に対する備えも不可欠であり、帰宅困難者対策として、新たに上尾駅に防災備蓄倉庫を整備するほか、竜巻情報の収集と発信を行う。

▽エコシティの実現と産業活性化の促進

エコシティ上尾に向けた取り組みでは、住宅改修費助成制度や電気自動車および電動バイクの購入費助成制度の創設に加え、2台の電気自動車を公用車として配備する。そのほか、電気自動車用急速充電設備を市役所東側駐車場に設置し、省エネ意識の醸成を図るべく当分の間無料開放する。

また、自転車のまちづくりの一环として、引き続き、自転車レーンの整備を図るとともに、放置自転車対策についても、自転車放置

禁止区域の取り締まり強化や路上駐輪場の社会実験を行う。

さらに、市内産業の活性化を促進することは重要であることから、産業振興会議および中小企業コーデイネーターの設置、農・商・工・観ポータルサイトの開設、農業体験農園開設費補助制度の創設などに取り組み。

▽組織再編による市民サービスの拡充

時代の変化に合わせて市民のニーズも大きく変化していることから、機能的かつ効率的な市民サービス体制を構築するため、大規模な組織再編を実施した。

より便利な窓口にするための証明書発行センター、子育て支援の窓口を一つにまとめた子ども未来部、地震など災害の発生に備え防

災体制を強化・充実するための危機管理防災課、大きな行政課題である公共施設の更新問題について

経営的な視点からアプローチする行政経営部および施設課、さらには、情報収集と発信の一体化および意思決定機能の強化を図るべく市長政策室をそれぞれ新設する。

上尾市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定については、

上尾都市計画地区計画を変更することに伴い、建築物の用途、敷地面積と壁面の位置について制限することのできる地区計画の区域を追加したので提案する。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、

**平成26年度
予算が決定しました!**

会計名	予算額 (対前年比)	
一般会計	577億7000万円 (18億9000万円)	
特別会計	国民健康保険特別会計	244億9000万円 (8億7300万円)
	公共下水道事業特別会計	48億3210万円 (2億1960万円)
	介護保険特別会計	120億7540万円 (6億2830万円)
	後期高齢者医療特別会計	21億9390万円 (1億3170万円)
企業会計	水道事業会計	66億6300万円 (12億8000万円)

福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました(4月から、建設水道消防常任委員会は都市整備消防常任委員会に、福祉常任委員会は健康福祉常任委員会に、それぞれ委員会名が変わりました)。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

**当初予算
導入
2台の電気自動車を**

〈メモ〉地球温暖化対策に配慮した環境対応車を導入することとし、公用車の入れ替え対象車両5台のうち2台を電気自動車とする。
委員 市の公用車両については、基本的にリースにするという計画であったが、なぜリースにしないで電気自動車を購入するのか。

答 電気自動車の導入は、地球温暖化対策として従来から検討してきたが、車種が極めて限定的で乗用車タイプのものしかなかったため、導入をためらっていた。今回車種が増え、ワンボックスタイプの軽自動車の導入を車両の更新対象として検討できるようになった。基本的には耐用年数の過ぎた

車両を廃車し、新たにリースで導入する方針であるが、今回の電気自動車については補助金の関係もあり購入を考えている。

建設水道消防常任委員会

**当初予算
整備予算を計上
(仮)戸崎東部公園の**

〈メモ〉戸崎東部地区の公共残土埋立地の公園整備計画を策定し、用地買収、整備を図る予算を計上。
委員 (仮)戸崎東部公園整備事業について、今後の事業計画を伺いたい。
答 平成26年度に説明会を開催し、市民の意見を反映させた基本設計を策定するとともに、鑑定評価を行い、土地買収費用の見積を行う。平成27年度には実施設計、関係機関との協議を行い、平成28年度に事業に着手する計画である。

委員 パークゴルフ場を中心とした公園整備計画とのことであるが、総事業費について伺いたい。また、パークゴルフ人口について伺いたい。
答 総事業費は、概算で約12億円、全国のパークゴルフの競技人口は、約124万人と公表されている(平成23年度)。

文教経済常任委員会

当初予算
全小学校に特別支援学級を設置

〈メモ〉平成27年度、平成28年度の2カ年で特別支援学級の設置のない小学校に特別支援学級を設置する。平成27年度に7校各2学級ずつ開設するための予算を計上。

委員 特別支援学級の全小学校設置は評価できる。それに伴う教員の体制について伺いたい。

答 教員は県の予算で、県の定数に基づき配置される。市では各校2学級ずつ設置するので、2名の配置を想定している。

委員 なぜ各校に2学級ずつの設置を予定しているのか伺いたい。

答 多くの場合、知的障害の児童を対象とした学級と、自閉症、情緒障害のある児童を対象にした学級が併設されていることから、市でも両方の障害のある児童に対応できることを考えた。

福祉常任委員会

当初予算
健康増進を図る運動教室を実施

〈メモ〉青壮年期および高齢期

における運動習慣が健康寿命の延伸に寄与することから、市民向けに運動教室や栄養講座を実施し、健康増進を図る。

委員 健康ライフ応援事業の目的、成果、評価方法について伺いたい。

答 生活習慣病予防・介護予防のために運動習慣をもつ市民を増やし、健康寿命を延伸させることを目的に実施する。評価方法は教室の参加前と後に血液検査や体力測定を行い、その結果に基づいた教室のプログラムを次年度実施する。

委員 具体的な事業の内容について伺いたい。

答 平成26年度は、西保健センターに自転車型の運動機具を設置し、自転車教室を開催する。平成27年度はウォーキング、平成28年度はジョギング教室を予定している。

市長提出議案に対する賛成討論

要旨

平成26年度上尾市一般会計予算について、厳しい財政状況の中、行政経営の視点に立ち、「マニフェストの具現化」「懸案事項の解消」などに係る「基本方針」を発売し、最小の経費で最大の効果を

挙げるべく、工夫を凝らしつつ、的を射た予算編成であり、高く評価するものである。

「子ども未来部の新設・子育て支援の強化」では、子どもの施策に特化した「子ども未来部」が新設され、市民に分かりやすい組織に再編するとともに、保育所と家庭保育室の定員数を増加させるための民間保育所新設に対する補助や家庭保育室入所者に対する補助を拡充し、新たに保育コンシェルジュの配置など、子育て支援の各種取り組みを複合的に実施するための予算が計上されている。待機児童の解消に向け、積極的に取り組もうとする姿勢を高く評価する。

「教育の充実・生涯学習の推進」では、これまでの電子黒板の整備を加速するべく、平成26年度中に、すべての教室で電子黒板が活用できる環境を整備するための予算が計上されている。

また、市長の最初のマニフェストを基に、読書活動支援センターで実施してきたブックスタート事業に加え、新たに小学校の全児童を対象にセカンドブック事業を実施する予算も計上されている。

これらの取り組みは、いずれも次代を担う子どもたちの「生きる

力」を育むために、行政が「教育環境」をしっかりと整備しようとする強い意志を表すものである。

「高齢者・壮年者の健康づくりの支援」では、健康寿命を延ばすことはわが国の重要な課題であり、運動を習慣化させるための取り組みとなる健康ライフ応援事業の創設、介護予防事業の充実、さらには各医療機関での個別の肺がん検診を開始するための予算が計上されるなど評価する。また、自転車レーン整備やパークゴルフ場としての（仮）戸崎東部公園の基本設計委託に関する予算が計上されている。高齢者の健康づくりに自転車の利用促進やパークゴルフは有効であり、これら市の取り組みが、広く浸透することで、市民が、豊かな老後を送ることに結び付くものと確信している。

「安全・安心の確保」では、上尾中学校改築事業に着工するため経費が計上され、平成10年以降、順次進めてきた小・中学校校舎の耐震化が完了することになる。

また、昨年、県内でも大きな爪痕を残した竜巻は、どこでも発生する可能性があり、被害を減らすためには迅速な情報収集と発信が重要と言われ、予算には、気象情

報会社との連携によって竜巻注意情報を発信するための経費が盛り込まれている。これらは市民の安全、安心の確保を推進しようとする市長の考えが形として表れているものと高く評価する。

「エコシティの実現・産業活性化の促進」では、持続可能な環境社会を実現し、低炭素型都市構造に順次移行していくためには、電気自動車の普及は不可欠であり、市が充電設備を整備し、市民に利用しやすい環境を整えることは非常に効果的である。

「自転車のまち」の実現は、低炭素型社会の実現だけでなく、健康づくりにも資するものであり、自転車レーン整備のほか、放置自転車対策として、新たに路上駐輪場の社会実験や自転車放置禁止区域の取り締まりを強化するための予算も計上されている。

産業の活性化を促進する取り組みとして、中小企業コーディネーターの設置、農工商観ポータルサイトの開設、産業振興会議の設置など新たな取り組みの予算が計上されており、賑わいのあるまちを実現するため、大いに期待する。

「組織再編による市民サービス

規模な組織再編の実施に向けた予算が計上されており、子育て部門に特化した子ども未来部の設置、証明書発行センターの設置によるワンストップ化、経営的視点を取り入れスピーディーな意思決定を行うための市長政策室および行政経営部の新設など、市民ニーズに沿ったものであり評価する。新たに

取り組む公共施設マネジメント計画の策定は、今後の財政運営にも大きな影響を与えるものであり、また、確かな財政運営の礎になるものと考える。

重点事業として位置づけられている6分野は、市長の市政運営に対する熱き思いが反映されたものであり、とりわけ組織再編においては、行政課題に^{たいし}対峙し、その解決に取り組もうとする姿勢を表すものであり、高く評価する。

平成25年度上尾市一般会計補正予算、平成26年度一般会計予算、上尾市特別職の職員で非常勤のものとの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、子育て支援の一層の充実、教育の充実、市民の命と暮らしを守る取り組みの充実、災害に強い安心安全なまちづくりの強化、経済・産業の活性化の促進、市民サー

議員研修会を開催

2月3日に、講師に帝京大学の^{ないきしげる}内貴滋教授を迎え「議会と政策立案一開かれた議会のために」と題して、議員研修会を開催しました。

議会の目的と責任についての講義は、現在、議会改革に取り組む上尾市議会にとって大変参考になる内容でした。



議員研修会の様子

ビスの充実と6つの重点方針により編成され、現下の課題を見据えたものであり、国の経済政策予算や施策と連携した予算案である。また、主な施策課題についても「選択と集中」と「バランス」を持った予算措置がなされており、高く評価する。この予算を適宜適切に執行していくことが「子どもから高齢者まですべてにやさしい思いやり市政」に資するものである。各事業の効果などを的確に分析・評価し、市民と議会への報告と説明責任を果たしていただきたい。

市長提出議案に対する反対討論

要旨

平成26年度上尾市一般会計予算について、この予算は、消費税率を3%引き上げて大増税を市民に押し付け、暮らしと経済に深刻な

影響をもたらすものである。北足立郡市町同和対策推進協議会負担金、部落解放運動団体補助金など同和関連予算について、2002年に「同和」の特別法体制が失効し、自治体でも、同和行政終結は基本的な流れになっているが、市では、いくつかの事業で同和関連の予算が残っている。すべての差別をなくすことは大切であるが、同和だけに、未だ予算措置をすることに違和感を覚えるので、これらの予算の一括廃止を求め反対する。

国民保護計画推進事業について、国が必要と考える情報が各自治体の意思とは関わりなく送られ、突然スピーカーから警報や音声が発せられることは、地方自治を軽視しており、自治体判断による市民への情報提供こそ力を入れるべきであ

る。有事に備えるのが当たり前という物々しい雰囲気づくりに利用される危険があることを指摘して反対する。

原市保育所複合施設整備事業について、新しくできる複合施設は現在の原市保育所と原市団地保育所を合わせた入所定員を10名下回る。待機児童が多い中、現在の定員を下回るとは避けるべきである。原市団地保育所をなくすことを前提とした事業であるので反対する。

次世代自動車インフラ整備事業について、電気自動車普及の目標もなく、低いニーズで、利用者に市内市外在住は問わず利用料金を無料で開放することは、あまりにも計画性のない事業である。急速充電設備の設置により東京電力から今以上の電気を使うことは、原発の再稼働に固執し、エコとなるのか疑問であるので反対する。

県がすすめる「教育に関する3つの達成目標」について、学力・体力・規律ある態度を数値目標とし、点数化することは、教育内容・計画など教育の自主性の点から問題であり反対する。また学力テストは、本当の学力向上につながると思えない。子どもたちの学力

向上を保証し、いじめや不登校の解決にも大きな役割を果たす少人数学級などの教育条件整備こそ重要であるので、反対する。

学校給食の準要保護児童生徒給食費援助事業について、学校給食の値上げ分を安易に保護者負担にするのは問題である。また決定までのプロセスが不透明で、保護者の声を広く聴いていない。学校給食費値上げに反対し、その影響を受ける予算執行に反対する。

被災地復興支援事業は、本宮市に子ども達を連れて行く予算が計上されているが、本宮市には放射線量の高いところがある。その予算があるのなら、一人でも多くの本宮市の子どもたちを招待すべきと考え、反対する。

仲町谷津線整備事業と上尾池袋線整備事業の上尾市土地開発公社からの用地買収費用は、事業実施されていないことは市にも責任がある。用地買収後そのままのため、利子がつき、価値も下がった。その損失を考えると賛成できない。

平成26年度上尾市公共下水道事業特別会計予算について、この予算には、将来的に公営企業会計に移行するための資産台帳整備事業2424万2000円が計上さ

れ、赤字分を使用者負担にしているための準備と言える。その先取りとして10月から平均20%の下水道使用料の値上げが予定されている。消費税増税3%の転嫁、下水道使用料の値上げ、公営企業会計を目指した予算に反対する。

平成26年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算について、後期高齢者医療保険料は、年金収入が80万円の世帯は60円、203万円の世帯では570円などの負担増となる。県は、保険料軽減を図るための努力をすべきであり、少ない年金で暮らす人達への値上げが実施されるものであり、反対する。

平成26年度上尾市水道事業会計予算について、3%の消費税増税分が水道料金に転嫁される。また10月から料金体系を見直すに当たり、2カ月で18㎡以上利用する世帯には、さらに値上げになる。現金預金約34億5000万円、予算で収益的純利益は約8億円計上されており、これらの資金を活用すれば値上げをする必要はないため水道事業会計予算に反対する。

平成26年度上尾市介護保険特別会計予算について、介護予防事業費では、男の料理教室や元氣アップ教室の通年化など多くの事業が

採択された請願

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て3月20日の本会議で採決し、2件を採択しました。

民法の改正による個人保証の原則的廃止を求める請願
代表者 埼玉弁護士会 会長 池本 誠司 他

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願
代表者 全国B型肝炎訴訟東京原告団 鈴木 和彦

予算化された。しかし、要支援1と2の居宅介護事業の一部が市の事業に移管される見込みであり、今後費用の増加も予想される。市は介護予防事業に力を入れるべきであり、地域支援事業は、介護給付・予防給付見込み額の3%を充てることができるが、予算では2・8%を計上しており、3%ぎりぎりまで実施すべきと考え反対する。また、一般財源から繰り入れられる予算は1107万1000円であり、市は重点的に予算を割いて事業を実施すべきと考える

ので、反対する。

平成26年度上尾市国民健康保険特別会計予算、平成26年度上尾市介護保険特別会計予算、上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例及び上尾市都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について、上尾市消防法等関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について、いずれも消費税増税の影響があり、市民負担につながることから反対する。

請願に対する賛成討論

要旨

後期高齢者医療保険料の引き下げを求める意見書提出の請願について、他の広域連合では、余剰金や財政安定化基金を繰り入れて保険料の軽減をしているが、埼玉県は、今まで基金は使わず、今回も温存している。余剰金をすべて使えば、保険料を835円軽減できる。決算余剰金は医療費が少なく済んだために生じたもので、基金は保険料を積み立てたものであり、保険料軽減に充当するのは当然である。基金の活用による引き下げは、当然の要求であり賛成する。

「特定秘密保護法」を撤廃するよう国に意見書の提出を求める請願について、昨年末、臨時国会で成立した、「特定秘密保護法」は、民主主義の根幹である国民の知る権利、言論・表現の自由を脅かし、憲法の基本原則を踏みにじるとして広範な人びとから反対の声が上がっている。秘密保護法の撤回を求める請願の趣旨は当然の要求であるので賛成する。

上下水道料金値上げ案撤回を求める請願について、上水道委員会、下水道事業審議会で値上げの料金改定の答申案が可決され、6月議会で新たな料金体系の条例改正が上程されるというスケジュールが明らかになった。最終的に決定する市議会議員に、値上げを認めないでほしいという市民の切実な願いとともに集まった署名は6040筆である。消費税も上がり、上下水道料金の値上げでは、家計も地域経済も大きな打撃であるので、この請願に賛成する。

請願に対する反対討論

要旨

後期高齢者医療保険料の引き下げを求める意見書提出の請願について、市では、後期高齢者医療

に、給付負担金14億1000万円、繰出金2億8700万円を支出している。さらに他の保険組合も高齢者に対し負担しているため、保険料を引き上げざるをえない保険組合が急増している。健康保険連合会によると、高齢者の保険制度のために全組合で保険料収入の46・25%を負担しているとのことである（平成25年度）。後期高齢者医療保険制度は、保険料をどう考えるかという視点が極めて大事であり、全体的な制度設計を含め、負担の在り方などについて考えていく必要がある。基金の取り崩しによる料金の引き下げを求めるこの請願については、賛成できない。

「特定秘密保護法」を撤廃するよう国に意見書の提出を求める請願について、日本を取り巻く安全環境は厳しさを増しており、国民の安全や国益を守るためには、重要な情報を迅速に入手する必要はあるが、現在の日本には安全保障に関する重要な情報の漏えいを防ぐ法整備が万全でないため、諸外国は重要な情報を日本と共有しようとする問題があった。国民の生命、身体、財産を守るために必要な情報を得ていくためには、特定の情報を「特定秘密」とし、その漏えいを防ぐ法整備の必要性は喫緊の課題であるため、この請願には反対する。

上下水道料金値上げ案撤回を求める請願について、上下水道料金の値上げについては、審議会等による答申が正式になされていない。当局が精査をした議案として出た段階で、値上げ幅の問題や口径のあり方や、福祉施設、低所得者、子育て世帯への支援の問題など、総合的に議論を重ねていく必要があると思う。現段階で、この請願に賛成しかねる。

上下水道委員会の審議では、水道を少量しか使用しない世帯のための低価格料金設定と応分の料金負担制、激変緩和料金設定など検討されている。また長期的な施設の更新費用のシミュレーションが示され、安心かつ公平に負担すべきであると料金改定の必然性も検討されている。将来にわたる市民負担を抑えるため、地域の環境浄化、施設の更新による地域経済の発展にも寄与するものであり、この請願の市民生活と地域経済に及ぼす影響との主張や表題の「上下水道値上げ案撤回」の表現も当てはまらないため、この請願に反対する。

平成 26 年 3 月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案 (27 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
議案第 1 号	平成 25 年度上尾市一般会計補正予算 (第 5 号)	原案可決	○	○	○	○
議案第 2 号	平成 25 年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)	原案可決	○	○	○	○
議案第 3 号	平成 25 年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決	○	○	○	○
議案第 4 号	平成 25 年度上尾市介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決	○	○	○	○
議案第 5 号	平成 25 年度上尾市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決	○	○	○	○
議案第 6 号	平成 26 年度上尾市一般会計予算	原案可決	○	△	○	×
議案第 7 号	平成 26 年度上尾市国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	×
議案第 8 号	平成 26 年度上尾市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×
議案第 9 号	平成 26 年度上尾市介護保険特別会計予算	原案可決	○	△	○	×
議案第 10 号	平成 26 年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	×
議案第 11 号	平成 26 年度上尾市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	×
議案第 12 号	組織再編に伴う審議会その他の執行機関の附属機関の設置条例の整理に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 13 号	上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 14 号	上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例及び上尾市都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×
議案第 15 号	上尾市消防法等関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×
議案第 16 号	上尾市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 17 号	上尾市生涯学習推進市民会議条例を廃止する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 18 号	上尾市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 19 号	上尾市乳幼児相談センター条例を廃止する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 20 号	上尾市健康づくり推進協議会条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 21 号	上尾市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 22 号	上尾市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 23 号	埼玉県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決	○	○	○	○
議案第 24 号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○
議案第 25 号	監査委員の選任について	原案同意	○	○	○	○
議案第 26 号	公平委員会委員の選任について	原案同意	○	○	○	○
議案第 27 号	副市長の選任について	原案同意	○	○	○	○

◎議員提出議案 (7 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対 □=賛成・退席

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
議第 1 号議案	消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書	原案可決	○	□	○	×
議第 2 号議案	食の安全・安心の確立を求める意見書	原案可決	○	○	○	○
議第 3 号議案	微小粒子状物質 (PM2.5) に係る総合的な対策の推進を求める意見書	原案可決	○	○	○	○
議第 4 号議案	重度心身障害者医療費助成制度の見直しに関する意見書	原案否決	×	△	×	○
議第 5 号議案	労働者保護ルール改定について慎重な対応を求める意見書	原案可決	○	○	○	○
議第 6 号議案	民法の改正による個人保証の原則的廃止を求める意見書	原案可決	○	○	○	○
議第 7 号議案	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○

◎委員会提出議案 (1 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
委第 1 号議案	上尾市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○

◎請願 (5 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

請願番号	件名	議決結果	新政	政策	公明	共産
請願第 16 号	民法の改正による個人保証の原則的廃止を求める請願	採択	○	○	○	○
請願第 17 号	後期高齢者医療保険料の引き下げを求める意見書提出の請願	不採択	×	×	×	○
請願第 18 号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願	採択	○	○	○	○
請願第 19 号	「特定秘密保護法」を撤廃するよう国に意見書の提出を求める請願	不採択	×	△	×	○
請願第 20 号	上下水道料金値上げ案撤回を求める請願	不採択	×	×	×	○

※新政=新政クラブ (15 人)、政策=上尾政策フォーラム (7 人)、公明=公明党上尾市議団 (5 人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団 (3 人)

市政に対する
一般質問

ここが問題
そこが
聞きたい
Q&A

3月定例会の一般質問は、3月11・12・13・17・18日の5日間行われ、21人の議員が登壇し、市政全般57項目にわたって市当局の見解を求めました。
また、5日間で295人の皆さんが議会を傍聴しました。
一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

◆ 行財政一般



新政クラブ
渡辺 綱一

原市支所内の各種団体倉庫の移設は

問 (仮) 原市保育所複合施設の事業説明会では、地元住民の方が多数参加する中、施設の内容や居住環境の確保、交通環境や施設の向上などを目的としている旨の説明があった。現在の原市支所には、各種団体が倉庫を所有しているが、これらの移設または新設について市の見解を伺いたい。

答 現在の原市支所敷地内には、区長会、青少年育成連合会、コミュニティ推進協議会、原市体育協会などの備品が格納されている倉庫がある。こうした団体と支所と



新政クラブ
小川 明仁

市税の公平な徴収と滞納対策の早期化を

は非常に関連が深いことから、今後、団体役員の見解を伺いながら、最良の方法を検討していきたい。
(仮) 原市保育所複合施設の整備は、地域コミュニティの拠点となる市の重要な施設であることから、引き続き地元の理解を得ながら、事業を推進していきたい。
〜その他の質問〜
・ 消防施設の現況と自警消防団への支援策について
・ ふれあい広場について他

問 市税の納付は市民の義務であり、その徴収には何よりも公平性が求められる。市税の滞納は、個人よりも社会を犠牲にする行為と

も言えることから、個々の滞納者の納付意思や納付能力に合わせた厳格な対応が必要である。また、滞納の長期化は市税の徴収を困難にするばかりか、滞納者の生活再建への影響も懸念される。滞納対策に貴重な市税が使われていることから、一層の早期徴収に努力してほしいと考える。そこで、自主財源の確保につながる市税徴収の留意点を伺いたい。



新政クラブ
星野 良行

市長マニフェスト未実施項目の完了見込みは

答 市税は、多くの市民に負担していたたくものなので、その負担方法は何より法の下に公平でなければならぬと考えている。そのためにも、滞納の予防に力を尽くすとともに、滞納が発生した場合には、法令に基づき適正な滞納整理を執行していく。
〜その他の質問〜
・ 文化・芸術について
・ 「共生する社会」の構築にむけて
・ 防災体制の整備について

問 市長のマニフェストについて、サブタイトルにもある「こどもか

らおとしよりまですべてにやさしい思いやり市政」が実現できたか、「笑顔きらめく“ほっと”なまち」になっているか、を検証することは、重要であると考えている。そこで、未実施項目の今後の完了見込みについて伺いたい。

答 平成26年度には、未実施8項目のうち5項目が達成予定となっている。具体的には「省きます！さらなるコスト削減」では、上下水道の統合など重複する事務事業の再構築と、相談窓口や証明書発行窓口の統合など、ワンストップサービスの検討の2項目が達成予定となっている。「創ります！にぎわいのある街」では、商・工・農・観のポータルサイト構築のための予算を計上している。「育てます！次代を担う子どもたちの育成」では、子どもたちの学力向上を図り、保育所、幼稚園、小学校、中学校の交流を深めるため、上尾市接続期プログラムを作成し実践中である。「整えます！安全で安心な、利用しやすい公共施設」では、JR高崎線・宇都宮線の東京駅乗り入れの早期実現を要望しており、JR高崎支社によると、平成26年度末に『上野東京ライン』の愛称で開業する予定である。



公明党上尾市議団
伊藤 美佐子

事業実施における上尾のつどいは

問 国の制度変更などで、地方が実施しなければならぬ事業は非常に多いが、それは一律にできるものではない。上尾市民の要望に合った事業を実施しなければ、市民の幸せにはつながらないと考えるが、市長の考える上尾らしさについて伺いたい。

答 市政をあずかる者として、国の一律的な基準だけで行政を行っているのは、多様化する市民の要望に応えることはできない。今回、時代の変化に合わせて、機能的で効率的な市民サービスの体制を構築するため、大規模な組織再編を行った。情報収集と発信の一体化、経営的観点を取り入れたスピーディーな意思決定を図るべく、市長政策室を新設し、子どもが健やかに生まれ育つための環境整備を最重要課題として、子ども未来部を設置した。上尾の歴史を受け継ぎ、新たな時代に向けて郷土上尾を愛する皆様とともに、さらに魅力あるまちづくりに取り組みたい。

これが、上尾らしさと考えている。
〜その他の質問〜

- ・データヘルス推進について
- ・生活困窮者への取り組み
- ・災害弱者対策について

◆教育



公明党上尾市議団
長沢 純

LAN環境の整備を

問 市では、平成27年度までに小・中学校の全ての普通教室にLANを整備するとしている。また、国では災害時に携帯電話がつながりにくいことから、地方自治体に対し、学校、公園など災害時の避難場所に公衆無線LANを普及するよう促している。LANの普及により、災害時に情報を得て、家族の安否確認ができることであるが、災害時の避難場所である学校のネット環境、無線LAN環境整備について伺いたい。

答 平成25年度に市内の小学校4校において無線LAN整備を想定した現地調査を実施した。国からの補助金の動向を見据えながら無線LANの整備実現に向けて取り組んでいきたい。なお、学校での避難者に対する情報提供手段の一つとして、インターネットが利用できる無線LANは有効であるが、停電時に使用できなくなる可能性がある。避難所の通信手段として電話回線の確保も有効であるため、現在NTTの提案を受け、各小・中学校に避難者向け災害時公衆電話回線の設置に向けた検討を行っている。

〜その他の質問〜

- ・軽自動車税の改定と減免について



公明党上尾市議団
道下 文男

文化宣言都市を目指して

問 文化芸術に関する条例を制定し、具体的な施策の基本方針に関する計画を策定していくことは、市が文化宣言都市を目指していく上で重要であると考えている。「文化宣言都市あげお」に向けた文化芸術振興施策について伺いたい。

答 文化芸術支援については、総合計画に基づき文化団体連合会への支援、市美術展覧会、市民音楽祭の実施、ギャラリーの運営といった施策を継続し、さらに音楽家芸術活動支援事業など新たな文化芸術に携わる市民に対する支援についても充実していきたいと考えている。文化芸術は、人々の創造力を育み、個々の表現力を高め、心豊かな社会の形成について重要な意義を持つものと考えており、今後は、市の特性に応じた文化芸術施策について、計画の策定などを視野に入れながら、文化芸術の振興、支援の方法について研究していきたいと考えている。

〜その他の質問〜

- ・上尾市市民活動支援センターについて
- ・学童保育について



市民音楽祭 (吹奏楽・器楽祭) の様子



公明党上尾市議団
前島 るり

市民ニーズに即した図書館 建設と分館の整備充実を

問 (仮)上尾市中央図書館建設について、懇話会の立ち上げが予定されているが、懇話会では日常的に図書館を利用されている方々の要望や、地元地域の意見を丁寧に伺う必要があると考える。そこで、この図書館建設における施設の複合化、子ども図書館機能、障がいのある方への利用支援、更には飲食・学習スペースなど多くの市民が楽しめる滞在性のある空間作りについて、市の見解を伺いたい。

答 (仮)上尾市中央図書館の複合化については、市民に多様な学習機会を提供し、市民活動の場や発表、展示などができる施設を検討したい。また乳幼児・児童を対象とした児童室やお話の部屋をさらに充実させ、授乳などに利用される赤ちゃんの駅、幼児用トイレ、親子トイレなど整備する。小さな文字を読むのが困難な人のために大活字本の収集や録音図書などの提供など対象者別のサービスを充実させユニバーサルデザインに対

応し、すべての人に優しい環境を整えていきたい。

〜その他の質問〜

・消費税率引き上げに伴う各種給付措置について



上尾政策フォーラム
浦和 三郎

授業日数5日の増加の結果は

問 昨年、夏休みを5日間短縮し、その分、年間授業日数を増加させたが、この制度導入の経緯について今一度伺いたい。また、小・中学校での取り組み状況、児童生徒の出席率、実施結果、結果から出た結論と、それを26年度にどのような形で反映するのか伺いたい。

答 新学習指導要領が全面实施され、学習内容・授業時数が増加した。このため児童生徒が主体的に活動する児童会・生徒会や部活動などの時間が十分に取れない状況であったため、エアコンが設置されたことも踏まえ授業日数を増加した。通常授業の他、中学校区で合同引き渡し訓練や児童会・生徒会の交流会などを実施した学校もあつた。8月の出席率は、小学校98.7%、中学校97.4%であり、

9月の出席率とほぼ同率であつた。アンケートでは「友だちと触れ合う時間が増えた」「生活のリズムが早く戻った」などの回答があり、概ね良いととらえている。また「給食があつたほうがよかった」とする回答が多くあり、平成26年度より実施することとした。

〜その他の質問〜

・たくましい都市づくりについて

・市民の健康維持増進について

◆消防防災



公明党上尾市議団
橋北 富雄

消防団の強化を

問 近年、局地的な豪雨や台風などの自然災害が頻発し、地域防災力の強化が喫緊の課題となる中、消防団の重要性が改めて注目を集めている。消防団は、すべての自治体に設置されており、消防団支援法（消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律）では、消防団を将来にわたり地域防災力の中枢として欠くことのできない存在と定義し、消防団の強化や処遇改善を推進してきた。そこ

で、市の消防団の強化、報酬について伺いたい。

答 市では、これまで災害活動時の安全対策として、安全靴や夜間の活動に必要なヘッドライトを全団員に配備してきた。今後は、消防団の装備の基準に基づき、消防団の強化を図るため、装備や救助活動資機材を整備していきたい。また、消防団員の報酬は、消防組織法により、各市町村の条例で定めることとされており、市では、国が示す年額報酬の交付税単価を上回る額を支給している。

〜その他の質問〜

・消防の取り組みについて

・災害対策について



新政クラブ
大室 尚

消防団OBの再活用を

問 以前、消防団員は、自営業者が多く、昼夜を問わず、サイレンが鳴れば出動できる人材がそろっていた。最近では団員もサラリーマンが増え、人員の動員が大変だと聞く。災害非常時の対策として、即戦力となる消防団OBの活躍が想定されるが、消防団OBの再活

用について、市の見解を伺いたい。

答 大規模災害発生時などの非常時には、一人でも多くの人員を動員できる体制づくりが必要と考えられている。消防団OBにその豊かな知識と経験を生かして災害活動をしていただくことは、まさに即戦力として期待される。全国では、消防団OBに再度消防団へ入団してもらい、大規模災害に限り出動させるなどの機能別消防団員として活用する事例もある。市では、現在のところ、条例により入団の上限年齢が45歳未満と定められており、消防団OBが再入団することとはできないが、今後は全国の例を参考に有効な人材活用の検討を進めたいと考えている。

〜その他の質問〜

- ・都市整備について
- ・スポーツ推進について



新政クラブ
深山 孝

災害時の情報伝達は

問 茅ヶ崎市では、東日本大震災を契機に、アナログ式の従来型防災ラジオについてアンケートを実施した。6割の方から聞き取りに



茅ヶ崎市で転換したデジタル式の新型防災ラジオ

くいと報告があったため、新たに280メガヘルツ帯を利用するデジタル仕様の防災ラジオを開発した。有償転換した新型防災ラジオは、予定数1000台を当日完売し、9000台を追加することになった。新型防災ラジオの導入について市の見解を伺いたい。

答 280メガヘルツ帯を利用した新型防災ラジオは、電波の回り込み特性や建物への浸透力が強い周波数帯を使用していることから、60メガヘルツ帯を使用する従来の防災ラジオに比べ、機密性が高い集合住宅などの屋内でも受信しやすい。また、1000ワットの電波出力により、送信局が1基当たり半径約30キロメートルに電波を届

けることができる。新型防災ラジオは、防災行政無線システムとは別の衛星システムを利用するため、防災行政無線のデジタル化改修の影響を受けないメリットがある。市では、今後、茅ヶ崎市等の先進事例を参考に検討したい。

〜その他の質問〜

- ・道路区画線について
- ・財政問題について



上尾政策フォーラム
池野 耕司

共助を高める防災訓練の強化を

問 共助とは、近隣同士が協力して地域を守ることである。特に要援護者には、自分以外の誰かの援助が必要であり、家族不在の場合には自助が難しく、地域の共助が重要になる。防災意識を高める意味でも、各事務区において防災訓練の働きをより推進すべきと考えるが市の見解を伺いたい。

答 共助を高める防災訓練の強化については、平成25年に災害対策基本法の一部が改正されたことに伴い、新たに避難行動要支援者の避難支援に関する取り組み指針が示され、要支援者一人一人の個別

計画として、支援者を決めておくことが求められている。市では、地域の協力を得ながら、指針に従い個別の支援者を決めるよう努めている。また、各種計画や要支援者名簿作成の進捗よくと併せ、施設管理者、自主防災会および市職員三者から成る避難所運営会議により、市や地域、避難施設との連携の強化を図り、各避難所の実情に合わせた訓練を行う中で要支援者と支援者の避難訓練を取り入れていく。

〜その他の質問〜

- ・道徳の教科化について



上尾政策フォーラム
町田 皇介

耐震シェルターや防災ベッドの補助を

問 市民が耐震補強に積極的でない理由は、費用や意識の問題が大きいようである。数百万円かかる耐震改修ができない人にとって、耐震シェルターや防災ベッドの補助制度があれば、耐震補強における選択肢が増える。県内でもこれらの補助制度を実施する自治体が増えている。市でも耐震シェルターや防災ベッドの補助制度を実施

すべきと考えるが見解を伺いたい。
答 耐震改修補助の内容は自治体によりさまざまであり、耐震シェルターや防災ベッドに対し補助するケースもある。しかし、耐震シエルターの強度については、安全基準や耐震基準の法的な根拠がなく、製品ごとの工法が異なるため強度の比較が困難である。また床置きのため、各住宅で設置する床の強度をどのように検証するのかなどの課題もあり、市としては、他市の動向を注視しながら、調査・研究していきたい。
その他の質問
 ・公共施設アセットマネジメントについて

◆福祉



日本共産党
 上尾市議会議員団
 平田 通子

待機児童の解消のために認可保育園の増設を

問 4月から認可保育所へ入所を希望する児童は815人、入所できない児童は225人であり、待機児童が減らない状況にある。1歳児では申込者の44%である135人が不承諾となった。働きなが

ら安心して子育てができる環境の整備に、市は責任を持つべきであるが、保育要求の強い地区などを把握し、対応しているのか伺いたい。また待機児童解消の緊急の対策や計画が必要であるが、どのような検討をしているか伺いたい。
答 3月1日の待機児童および保留児童は478件、保育要求の強い地域は大石、上尾、大谷、原市地区である。平成27年度からの上尾市子ども・子育て支援事業計画は、調査により区域ごとの保育需要を踏まえた中で、必要な支援策や保育の質の確保についても検討していく。今年度は待機児童解消加速化プランで、民間保育所と認定こども園を一園ずつ整備し、家庭保育室の利用料補助を増額するなど、待機児童解消に向けて各種施策に取り組んでいく。
その他の質問
 ・地域経済発展のための公契約条例制定を他



日本共産党
 上尾市議会議員団
 秋山 もえ

手話言語条例の制定を

問 平成25年10月8日、鳥取県議

会で手話言語条例が制定された。これは手話を言語として正面から認めた条例であり全国初の制定である。耳の聞こえない人たちは「どこでも手話で話せる環境、自分の意見を言えるような環境を整えてほしい」と願っている。手話言語条例の制定および手話言語法の制定を市から国に対し求めることについて市の見解を伺いたい。
答 国際的には障害者権利条約、国内では障害者基本法において、手話は言語として位置付けられ、手話はろう者の言語と理解し、それを広く普及させていくためにはより具体的な取り組みが必要であると認識している。手話への理解、促進、環境の構築、手話を使用する市民の社会参加などを目指す手話言語条例の制定については、ろう者の方々の意見を聞きながら調査・研究していきたい。また、手話言語法は、ろう者にとって手話が言語であり、日常生活で自由にコミュニケーションができ、社会的に自由に生きられることを目指す法律であると認識しており、条例と共に対応したい。

その他の質問

・教育費の予算を確保し保護者負担の軽減と豊かな教育の場に他

全員協議会を開催

3月18日の本会議終了後に全員協議会が開催されました。会議では、「政務活動費取扱いマニュアル(案)」について事務局から説明を受け、「議会改革特別委員会協議状況」について、その後、意見交換を行いました。



上尾政策フォーラム
 井上 茂

学童保育の条例化と適正規模について市の見解は

問 平成24年8月、子ども・子育て関連3法が制定され、学童保育については、厚生労働省から設置基準が示された。今年4月以降、各自治体で条例化し、平成27年4月から新制度でスタートすることになっている。この設置基準では、学童保育の適正規模は概ね40人までとすることが適当とされているが、市には70人を超える学童保育所が存在している。条例化と



学童保育所の様子

設置基準について市の見解を伺いたい。

答 今後、条例化を検討する上で課題となる児童の集団の規模、施設、設備等については、厚生労働省より示される省令と市の学童保育所の現状を踏まえて検討していきたいと考えている。学童保育の適正規模については、子どもの安全性の確保の観点からも、おおむね40人が適当であると考えており、厚生労働省令で定める基準や国から示される財政的な支援措置を踏まえて、NPO法人あげお学童クラブの会の意見も聞きながら、検討を行っていききたい。

〈その他の質問〉

・プレハブ校舎の解消について

高額な医療費を必要とする疾病に対する市の対策は



上尾政策フォーラム
秋山 かほる

問 若い頃は健康でも、高齢になると病気にかなりやすくなるので、病気に対し、どのような政策をとるかが重要であると考えている。高額な医療費を必要とするがん、脳梗塞、心筋梗塞や、さまざまな病気を併発する糖尿病に対して、市の対策を伺いたい。

答 市では、特定健康診査事業の中で、国の定める基本健診項目に加え、早くから腎機能に関するクレアチニン検査を追加項目とした他、健診の自己負担額の無料化や特定健診の受診券とがん検診の受診はがきの同封など、健診内容の充実や受診率の向上を図ってきた。特定健診や保健指導は、成人病のリスクや病気の早期発見、治療による重症化予防が期待され、中長期的には効果が表われると考えている。今後はレセプトデータを活用したデータヘルス事業も推進される見込みであり、市でも健診事業に活用し、特定保健指導の受診増や指導の効率化を図るほか、特

に疾病の重症化予防に役立てていきたい。

〈その他の質問〉

・学校給食と市のかかわり
・秘密保護法成立による諸問題について

◆環境産業



新政クラブ
斉藤 哲雄

婚活支援の実施を

問 少子化対策の意味でも婚活事業を実施できないかと考えている。他市町村では婚活事業を実施して、結婚成立があったと聞くが、市でも結婚相談など行っているのか伺いたい。また、商工会議所などが実施している事業の成果について伺いたい。

答 市としては、婚活に限定した内容の相談事業はなく、社会福祉協議会が心配事相談事業の一つとして結婚相談所を実施していた。相談所は平成24年度末をもって廃止されたが、5年間で成婚件数は17件であった。また、商工会議所では、企業などの後継者不足の解消を目的に、平成19年〜22年に

カップリングパーティーを4回開催した。この事業は一旦中止されたが、婚活に関する事業の必要性から、引き続き検討していくとのことである。勤労者福祉サービスセンターでは、会員の独身勤労者に対する出会い、親睦の場の提供などを目的に平成24年度から県内のサービスセンターと合同で婚活事業を行っている。今後は、事業の長所、短所を踏まえ、十分に検証し、状況により改善を図る必要があると考えている。

◆都市整備



日本共産党
上尾市議会議員団
糟谷 珠紀

なぜ下水道使用料を値上げしなくてはならないのか

問 下水道施設は、都市基盤を形成し、水洗化などによる生活向上と水質保全、浸水防除、公衆衛生など、市民が生活する上で必須のライフラインで、公の施設であると考えられる。このたび値上げの提案がされているが、なぜ値上げをしなくてはならないのか伺いたい。

答 地方自治法第244条によれば「住民の福祉を増進する目的を

もってその利用に供するための施設」が公の施設と定義されていることから、公共下水道は公の施設である。雨水処理は税金で賄い、汚水処理は受益を受ける方が特定されていることから、この経費は私費、いわゆる受益者負担で賄うことが基本的な考え方である。現在、経費回収率の不足分を一般会計からの多額の繰入金により賄っていることから、繰入金を少しでも減らし、下水道を利用している皆様からの使用料で運営できるように改善していきたい。

〜その他の質問〜

- ・2014年度予算について
- ・大雪被害対策について



新政クラブ
田中 元三郎

東戸崎地区の埋立地の活用は

問 戸崎地区鴨川沿いの埋立地は、地元の方々により長年草刈りが行われ、活用についての研究や先進地の視察が行われてきた。今回、埋立地の公園化が発表されたが、市では敷地の活用をどのように考えているのか伺いたい。

答 本埋立地は（仮）戸崎東部公

園として上尾市都市計画マスタープランに位置付けられており、平成23年度には、基本計画検討委員会が組織され、公園としてどのような施設を整備するか検討されてきた。戸崎地区の周辺には花の丘農林公苑、番場公園、三貫清水緑地があり、それぞれ花、スポーツ、緑の特色を生かした公園がある。このため、これらの公園にはないパークゴルフ場36ホールを主要施設とし、その他地元の行事やグラウンドゴルフなどが行える多目的広場、遊具などで遊べる子ども広場、ジョギングや散歩を楽しむ散策路、管理事務所、駐車場、雨水対策のための調整池を備えた公園として策定している。

〜その他の質問〜

今議会で決まった人事

監査委員に

須田 清 氏

監査委員 須田清氏の任期は、平成26年3月31日で満了となるため、同氏を再び選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

公平委員会委員に

河原塚 貴美代 氏

公平委員会委員 河原塚貴美代氏の任期は、平成26年3月31日で満了となるため、同氏を再び選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

副市長に

遠藤 次朗 氏

欠員となっていた副市長に遠藤次朗氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。



新政クラブ
新井 金作

上尾道路の周辺対策と開通の見通しは

問 上尾道路の開通予定（一区間）は、平成27年3月となっている。計画当初より首都高速道路の延伸が予定されており、市としても積極的に開通を目指してほしいと思うが、上尾道路の今後の見通しと周辺整備の状況について伺いたい。

答 大宮国道事務所によると、県道上尾環状線のショッピングセンターアリオ上尾前の小敷谷東交差点から桶川市の県道川越栗橋線に

至る区間の用地買収率は、2月末現在で約98%である。現在、圏央道の桶川北本インターチェンジから白岡菖蒲インターチェンジ区間と併せて開通できるよう工事が行われている。また市では、上尾道路周辺整備事業として、領家アークセス道路、西側延伸道路、その他市道の整備を開通に併せて進めており、事業者である国は、交差点改良や横断歩道橋の設置、付け替え道路の整備など周辺対策を実施している。今後も地元組織である大石西部まちづくり協議会や関係機関と調整し周辺対策を講じていきたいと考えている。

〜その他の質問〜

- ・上尾市の自転車に対する今後の対策について他



6月定例会日程(案)

- 6月 10日 開会、質疑、委員会付託
- 12日 委員会 (総務、都市整備消防)
- 13日 委員会 (文教経済、健康福祉)
- 17日～20日、23日 一般質問
- 25日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 H26.1.16～H26.4.15



▲建設水道消防常任委員会の様子



▲総務常任委員会の様子

*次回の6月定例会は、6月10日(火)に開会の予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、6月4日(水)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	3/4～5	・3月定例会提出議案5件、請願1件を審査
文教経済常任委員会	3/6	・3月定例会提出議案5件、請願1件を審査
建設水道消防常任委員会	3/4	・3月定例会提出議案10件、請願1件を審査
福祉常任委員会	3/6～7 4/15	・3月定例会提出議案10件、請願2件を審査 ・所管事務調査「子ども・子育て支援事業計画について」
議会運営委員会	2/20 2/25 3/11 3/17 3/18 3/20	・議会運営について協議、委員会提出議案を審査 ・議会運営について協議 ・議会運営について協議 ・議会運営について協議 ・議会運営について協議 ・議会運営について協議
議会改革特別委員会	1/24 2/19	・議会活性化の検討項目について協議 ・議会活性化の検討項目について協議
議会報編集委員会	1/17 3/20	・「あげお議会だよりNo166」の内容について協議 ・「あげお議会だよりNo167」の内容について協議

意見書 6 件 3月定例会最終日の3月20日、議員提出議案として意見書7件を提出し、6件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

- 委員長 齊藤 哲雄
- 副委員長 星野 良行
- 委員 小川 明仁
- 委員 大室 尚
- 委員 前島 るり
- 委員 浦和 三郎
- 委員 鈴木 茂
- 委員 平田 通子

◆消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 衆議院議長
参議院議長

◆食の安全・安心の確立を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 厚生労働大臣
農林水産大臣 経済産業大臣
国土交通大臣 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
衆議院議長 参議院議長

◆ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 厚生労働大臣
総務大臣 衆議院議長
参議院議長

◆微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 環境大臣
厚生労働大臣 衆議院議長
参議院議長

◆労働者保護ルール改定について慎重な対応を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 内閣府特命担当大臣(規制改革) 厚生労働大臣 経済再生担当大臣
衆議院議長 参議院議長

◆民法の改正による個人保証の原則的廃止を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣
法務大臣 内閣府特命担当大臣(金融) 衆議院議長
参議院議長